

平成29年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	29年度当初要求額	28年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	46,269,826	45,157,227	1,112,599	2.5%

I 要求のポイント

1 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

【基本方針】

熊本地震からの復旧復興が着実に進む中、依然として世界経済の先行きは不透明感が漂っています。また、地方においては、人口減少が招く労働力人口の減少や消費市場の縮小が、人口流出をさらに加速させる悪循環に陥ることが懸念されています。

こうした状況を打開し、地方創生を実現するため、第4次産業革命の技術的なブレイクスルーや女性等の潜在力を取り込みながら、より魅力ある仕事を創出し、産業の活力を維持、発展させるとともに、大都市圏から人材を呼び込み、そうした人材が地域経済をさらに活性化させる好循環を生み出す様々な産業政策を展開します。

多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

地域課題の解決と産業活力の創造に向け、IoTやAI等の新技術を活用した地域課題解決型プロジェクトの創出やドローン産業の創出に取り組み、大分県版第4次産業革命“Oita4.0”へ挑戦します。

働き方改革による多様な担い手の活躍を推進するため、在宅ワークなどの新しい働き方や創業にチャレンジする女性を支援します。

魅力ある仕事づくりのため、マザー工場化、離島等へのサテライトオフィス、企業の生産拠点集約化など社会経済情勢の変化に対応した企業誘致を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

(2) 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

①多様で厚みのある産業集積の推進

自動車関連産業企業力向上事業	18,590
新 ドローン産業推進事業	22,569
新 食品産業競争力強化事業	19,426
新 臨床ニーズ型製品開発支援事業	9,500

②未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

企業立地促進事業	1,247,119
工業団地等整備促進事業	36,164
新 離島等サテライトオフィス整備推進事業	50,000

③チャレンジする中小企業と創業の支援

おおいたスタートアップ支援事業	95,007
ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	10,452
経営革新企業成長促進事業	59,348
地域牽引企業創出事業	300,812
小規模事業支援事業	1,217,365
中小企業金融対策費	35,922,826

④商業の活性化とサービス産業の革新		
—	新 サービス産業生産性向上支援事業	17,076
—	新 観光関連産業活性化支援事業	10,000
—	県産品販路開拓支援事業	17,987
—	東アジアビジネス推進事業	36,051
⑤大分県版第4次産業革命“Oita4.0”への挑戦		
—	新 おおいたIoTプロジェクト推進事業	70,522
—	新 おおいたIT人材確保支援事業	10,000
—	新 ドローン産業推進事業（再掲）	22,569
⑥クリエイティブ産業への挑戦		
—	クリエイティブ産業創出事業	54,825
⑦働き方改革の推進と産業人材の確保・育成		
—	働き方改革推進事業	11,967
—	新 女性のスキルアップ総合支援事業	56,439
—	シニア雇用推進事業	8,007
—	障がい者雇用総合推進事業	9,629
—	新 おおいたUIJターン就職促進事業	92,414
—	おおいた学生県内就職応援事業	7,252

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成29年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工労働部商工労働企画課)

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 特 ドローン産業推進事業	22,569 (0)	新たな成長分野として期待される「ドローン（業務用無人機）」の産業集積を促進するため、県内関連企業等による研究開発、用途の拡大、操縦者の育成、実証実験の支援を行う。	工業振興課
2 特 食品産業競争力強化事業	19,426 (0)	食品製造企業の競争力強化のため、インバウンドや輸出を見据えた衛生管理の高度化を推進するとともに、おおいた食品産業企業会等と連携し、ハラル等の食品開発や大手流通への販路拡大等に取り組む。	工業振興課
3 特 臨床ニーズ型製品開発支援事業	9,500 (0)	医療関連産業に新規参入する中小企業・小規模事業者と既存の医療機器メーカーとの連携を促進し、円滑な参入・製品開発を支援する。 また、医療機関等が持つ臨床ニーズを集約し、事業化が見込まれる臨床ニーズの試作開発を支援する。	産業集積推進室
4 企業立地促進事業	1,247,119 (683,957)	戦略的、効果的な企業誘致を推進し、本県の地方創生を実現するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。	企業立地推進課
5 特 離島等サテライトオフィス整備推進事業	50,000 (0)	離島等の条件不利地域を中心にIT関連企業等の立地を促進することにより、雇用創出及び産業活性化を図るため、サテライトオフィス等を整備する市町村を支援する。	企業立地推進課
6 おおいたスタートアップ支援事業	95,007 (75,739)	創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の創出・育成を図るため、「おおいたスタートアップセンター」を拠点に、市町村や支援機関等と連携し、創業者の成長志向に応じた支援を行う。 【特】女性の創業を促進するため、女性起業家ネットワークの構築やビジネスアイデアコンテスト等を実施 【特】留学生の県内起業を促進するため、経営・管理ビザ取得のための資金調達機会を提供 【特】県内の創業支援体制を強化するため、インキュベーション施設間の連携を加速化	経営創造・金融課
7 地域牽引企業創出事業	300,812 (254,987)	持続的な成長を通じて若者に魅力ある仕事の場づくりや産業活力を生み出し県経済をリードする地域牽引企業の創出を促進するため、高度人材の確保や商品・サービスの強化等を支援する。 【特】経営計画について、外部専門家によるブラッシュアップ、実行支援等を行い、地域牽引企業の創出を加速化する。	経営創造・金融課
8 小規模事業者支援事業	1,217,365 (1,212,274)	小規模事業者に対する経営または技術の改善発達を図るため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を助成する。 また、小規模事業者の事業承継が円滑に行えるよう、商工団体による環境づくりに取り組む。	商工労働企画課
9 中小企業金融対策費	35,922,826 (35,923,389)	民間金融機関等による金融を補完し、中小企業・小規模事業者の経営に必要な資金を円滑に供給するため、制度資金を運営する。 【新】中小企業等経営強化法に定める「経営力向上計画」の認定を受け、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援する資金を創設 【新】BCP（事業継続計画）を策定した中小企業・小規模事業者の事業活動を支援する資金を創設 【新】働き方改革等に関する県の表彰・認定を受けた中小企業・小規模事業者の事業活動を支援する資金を創設	経営創造・金融課
10 新 サービス産業生産性向上支援事業	17,076 (0)	サービス産業の生産性向上を図るため、意識啓発セミナーや人材育成講座を開催するとともに、企業連携または個人による生産性向上の取組を支援する。	商業・サービス産業振興課

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 特 観光関連産業活性化支援事業	10,000 (0)	熊本地震からの復興支援策の効果を持続するため、観光関連産業のグループが実施するリピーター獲得につながるイベント等の取組を支援する。	商業・サービス振興課
12 県産品販路開拓支援事業	17,987 (6,817)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、大都市圏のバイヤーとのマッチングを支援するとともに、県産品のPRと情報発信を促進する。 【特】大企業等に対する県産品の出張販売（出張坐来）等の実施 【特】福岡での工芸品等の展示販売の実施 【特】「食博覧会・大阪」への出展	商業・サービス振興課
13 特 おおいたIoTプロジェクト推進事業	70,522 (0)	県内企業のIoT・ビッグデータ・人工知能（AI）のビジネス活用を促進するため、地域課題解決型プロジェクトの創出を推進するための体制を整備するとともに、先進事例の創出を推進する。	情報政策課
14 特 おおいたIT人材確保支援事業	10,000 (0)	アプリ系技術者の裾野拡大と、県内アプリ系IT企業への雇用促進のため、県内IT企業が共同で実施するIT人材育成システムを支援する。	情報政策課
15 クリエイティブ産業創出事業	54,825 (12,061)	クリエイティブの力で新しい価値を創造する「クリエイティブ産業」の創出を図るため、地場企業等とクリエイターの交流の場づくりを行うとともに、マッチングを推進する。 【特】企業からのクリエイティブ活用に関する相談に応じ、企業とクリエイターのマッチングを推進 【特】県内クリエイターのスキルアップ	経営創造・金融課
16 働き方改革推進事業	11,967 (7,586)	企業における優秀な人材の確保・定着を図るため、働き方改革の機運醸成や、だれもが働きやすい職場環境づくりを支援する。 ・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業内リーダーの育成 ・大分県働き方改革推進会議の開催 等	雇用労働政策課
17 新 女性のスキルアップ総合支援事業	56,439 (0)	柔軟で多様な働き方を推進し、女性の就業機会の創出や企業の人材不足の解消を図る。 【特】在宅ワークの普及啓発及び在宅ワーカーの育成 ・企業での就業体験及び企業とのマッチング支援 ・託児サービス付職業訓練の実施 等	雇用労働政策課
18 新 おおいたUIJターン就職促進事業	92,414 (0)	県内企業の人材確保を図るため、「おおいた産業人財センター」を拠点に、UIJターン等による即戦力人材の獲得、定着に向けた支援を行う。特に福岡県からのUターンの取組を強化する。 【特】インターンシップフェアの実施 【特】大分県内企業魅力発見バスツアーの実施 【特】学生就職サポーターの配置（福岡） 【特】保護者向け合同企業説明会の実施	雇用労働政策課
19 おおいた学生県内就職応援事業	7,252 (7,898)	おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業情報や地域情報をWEBマガジン等で発信する。 また、県内企業の将来を担う人材の県内就職・定着をさらに促進するため、大卒者等に対する奨学金返還支援制度について、中小製造業に加えて情報通信業を対象業種に追加する。	雇用労働政策課

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた創生加速事業」

平成29年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	28年度 当初予算額
1 工業振興課	おおいた地域資源活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から28年度までの事業として実施 「おおいた地域資源活性化基金」が30年度で終了することから、事業実施体制を見直し、「中小企業総合支援事業」に統合し要求 	10,487
2 工業振興課	おおいた味力アップ商品創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～28年度の2か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	8,705
3 工業振興課	食品産業成長促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～28年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、食品製造企業の競争力強化を図る「食品産業競争力強化事業」に組み替えて要求 	20,315
4 工業振興課	県産竹材利用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から28年度までの事業として実施 事業効果等を検証し、「工業振興対策事業」に統合し要求 	4,096
5 情報政策課	電子県庁クラウド化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25～28年度の4か年事業として実施 所期の目的を達成したため廃止 	2,528
6 情報政策課	ICT・データ利活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成27～28年度の2か年事業として実施 事業効果等を検証し、県内のIoTプロジェクトの創出を推進する「おおいたIoTプロジェクト推進事業」を新たに要求 	9,924
7 商業・サービス振興課	フラッグショップ活用推進事業 （坐来10周年記念事業）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の単年度事業として実施 事業効果等を検証し、「フラッグショップ活用推進事業（広報・情報発信事業）」で要求 	800
8 雇用労働政策課	女性の再就職チャレンジ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から28年度までの事業として実施 事業効果等を検証し、女性の就業を総合的に支援する「女性のスキルアップ総合支援事業」に組み替えて要求 	21,591
9 雇用労働政策課	子育てママの仕事復帰応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～28年度の3か年事業として実施 事業効果等を検証し、女性の就業を総合的に支援する「女性のスキルアップ総合支援事業」に組み替えて要求 	18,995
10 雇用労働政策課	おおいた学生県内就職応援事業 （保護者向け就職情報の発信）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の単年度事業として実施 事業効果等を検証し、県外へ進学した大学生等の県内就職を促進する「おおいたUIJターン就職促進事業」に組み替えて要求 	1,233